

平成 29 年度
事業報告書

I 事業報告

II 財務諸表等

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成29年度

I 事業報告

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間において平成 29 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2017 年（第 33 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2018 年（第 34 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2019 年（第 35 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

1. 顕彰事業（公益目的事業）

2017 年（第 33 回）日本国際賞授賞式を 4 月 19 日、国立劇場において、天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して挙行了しました。

次に「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補者 305 件について審査を行い、「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野から 1 名、「医学、薬学」分野から 2 名の受賞候補者を選定し、11 月 8 日開催の理事会において 2018 年（第 34 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 30 年 1 月 30 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2019 年の授賞対象分野を「物質・材料、生産」及び「生物生産、生態・環境」と決定し、広く周知しました。

2. 研究助成事業（公益目的事業）

2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞対象の 2 分野で研究する 35 歳以下の若手研究者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野で 10 名、「医学、薬学」分野で 10 名の合計 20 名を 2018 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は日本国際賞週間行事期間中の平成 30 年 4 月 17 日に実施し、式後は、選考委員を交えての分野別懇談会の場で研究者間の一層の交流を深めました。）

3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 15 回開催し、財団から研究助成を受けた若手科学

者を講師として招き、それぞれの所属研究機関や研究フィールドで開催しました。
また、過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを2日間にわたり4回開催しました。

4. 広報活動

2018年（第34回）日本国際賞受賞者発表記者会見や2019年（第35回）日本国際賞授賞対象分野の対外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動について活発な発信を行いました。

さらに本年も、記者に授賞業績をより深く理解してもらうために、記者発表前に事前レクチャーを実施し、記事掲載の拡大、よりわかりやすい内容の記事化に貢献しました。

また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

5. 管理部門

平成29年度は、収益面では安定した配当金収入に加え債券運用利率改善も図り、費用面では週間行事と広報活動において、より効率的効果的な運営をこころがけた結果、経常収支は34百万円の黒字で終了することができました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2017年(第33回)日本国際賞週間行事の実施

4月19日、国立劇場において天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して、2017年(第33回)日本国際賞授賞式を挙りました。

受賞者はアディ・シャミア博士(エレクトロニクス、情報、通信)、エマニュエル・シャルパンティエ博士及びジェニファー・ダウドナ博士(生命科学)でした。

この授賞式を中心として4月17日から4月22日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

(2) 2018年(第34回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界13,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、305件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(資源・エネルギー、環境、社会基盤分野12名、医学、薬学分野12名、合計24名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月8日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者3名を最終決定しました。

平成30年1月30日に吉野博士、クーパー博士及びミラー博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野

授賞業績 「リチウムイオン電池の開発」

受賞者 吉野 彰博士 (日本)

◆ 「医学、薬学」分野

授賞業績 「Bリンパ球・Tリンパ球系列の発見とそれがもたらした疾患の病態解明と治療法開発」

受賞者 マックス・クーパー博士 (米国)

ジャック・ミラー博士 (オーストラリア)

◆ 2018年（第34回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長 東京大学第28代総長
副委員長	永井 良三	自治医科大学学長
委員	苅田 吉夫	公益財団法人国際科学技術財団理事
〃	谷口 維紹	東京大学生産技術研究所特任教授
〃	西尾 章治郎	大阪大学総長
〃	林 良博	独立行政法人国立科学博物館館長
〃	藤吉 好則	名古屋大学細胞生理学研究センター客員教授
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団理事
〃	松本 洋一郎	東京理科大学学長
〃	三島 良直	東京工業大学前学長、東京工業大学名誉教授
「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野		
部会長	松本 洋一郎	東京理科大学学長
部会長代理	武内 和彦	東京大学国際高等研究所サステナビリティ学 連携研究機構機構長・特任教授
委員	阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院教授
〃	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
〃	笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院教授
〃	鹿園 直毅	東京大学生産技術研究所教授
〃	須藤 亮	株式会社東芝特別嘱託
〃	花木 啓祐	東洋大学情報連携学部教授
〃	林 良嗣	中部大学総合工学研究所教授
〃	菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授
〃	山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・ 研究所長
「医学、薬学」分野		
部会長	谷口 維紹	東京大学生産技術研究所特任教授
部会長代理	松田 道行	京都大学大学院生命科学研究科教授
委員	出雲 正剛	武田薬品工業株式会社 再生医療ユニットグローバルヘッド 日本サイエンティフィックアフェアーズヘッド
〃	小川 佳宏	九州大学大学院医学研究院教授 東京医科大学大学院医歯学総合研究科教授
〃	烏山 一	東京医科歯科大学理事・副学長
〃	後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科教授

(続き)

「生命科学」分野		
委員	桜田 一洋	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー
"	鈴木 蘭美	ジョンソンエンドジョンソンヤンセンファーマ 株式会社メディカルアフェアーズ本部本部長
"	鄭 雄一	東京大学大学院工学系研究科・医学系研究科教授
"	濱田 博司	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学 研究センター個体パターンニング研究チーム チームリーダー
"	水澤 英洋	国立精神・神経医療研究センター理事長
"	柳田 素子	京都大学大学院医学研究科教授

(平成 30 年 4 月現在)

(3) 2019 年 (第 35 回) 日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

浅島誠氏を委員長とする「2019 年 (第 35 回) 日本国際賞分野検討委員会」

(委員 11 名) は 2019 年 (第 35 回) 日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成 29 年 11 月 8 日の理事会での承認を得て、同年 11 月 9 日に発表しました。

◆ 2019 年 (第 35 回) 日本国際賞授賞対象分野

➢ 「物質・材料、生産」分野及び「生物生産、生態・環境」分野

◆ 2019 年 (第 35 回) 日本国際賞分野検討委員会委員

分野検討委員会	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委員長	浅島 誠	帝京大学特任教授
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
"	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学教授
委員	喜連川 優	国立情報学研究所所長 東京大学生産技術研究所教授
"	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究 機構理事長
"	杉山 雄一	国立研究開発法人理化学研究所 バトンゾーン研究推進プログラム 杉山特別研究室特別招聘研究員
"	高橋 真理子	朝日新聞東京本社科学医療部 朝日新聞科学コーディネーター
"	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問 公益財団法人国際科学技術財団理事
"	長谷川 真理子	総合研究大学院大学学長
"	藤野 陽三	横浜国立大学先端科学高等研究院上席特別教授

(続き)

分野検討委員会	氏名	勤務先・職名
委員	古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授 東京大学名誉教授
〃	山本 正幸	基礎生物学研究所所長

(平成 30 年 4 月現在)

(4) ジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) で、2019 年 (第 35 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化を行いました。

また、郵便発送が無くなり、効率化が図られました。

◆ 2019 年 (第 35 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	15,802 件	0 件	15,802 件
推薦人からの推薦書受理件数	362 件	7 件	369 件*

2. 研究助成事業

(1) 2018 年研究助成

「2018 年研究助成選考委員会」(合計 10 名)を設置し、応募総数 99 件について選考の結果、下記 20 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2018 年研究助成対象者

氏名	勤務先・職名
「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野	
上谷 幸治郎	大阪大学産業科学研究所助教
大塚 朋廣	東北大学電気通信研究所准教授
荻原 陽平	東京理科大学理工学部助教
金子 健太郎	京都大学大学院工学研究科助教
川畑 公輔	東北大学大学院理学研究科助教
坂牛 健	物質・材料研究機構エネルギー・環境材料研究拠点主任研究員
柴田 恭幸	群馬工業高等専門学校助教
中田 北斗	北海道大学大学院獣医学研究院学術研究員
古山 溪行	金沢大学理工研究域准教授
宮本 崇	山梨大学大学院総合研究部助教

「医学、薬学」分野	
岩見 真吾	九州大学大学院理学研究院准教授
久保田 晋平	東京大学大学院医学系研究科日本学術振興会特別研究員
倉内 祐樹	熊本大学大学院生命科学研究部助教
細田 将太郎	大阪大学大学院医学系研究科助教
田上 俊輔	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター ユニットリーダー
中畑 雅樹	大阪大学大学院基礎工学研究科助教
長柄(田井) 育江	慶應義塾大学医学部専任講師
難波 卓司	高知大学教育研究部准教授
平井 志伸	東京都医学総合研究所脳発達神経再生研究分野主任研究員
平野 有沙	筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構助教

(平成 30 年 4 月現在)

◆ 2018 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野		
選考委員長	味埜 俊	東京大学大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻教授
選考委員	石田 哲也	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
〃	大塚 英幸	東京工業大学物質理工学院応用化学系教授
〃	岡部 聡	北海道大学大学院工学研究院環境創生工学部門 教授
〃	早川 直樹	名古屋大学大学院工学研究科電気工学専攻教授
「医学、薬学」分野		
選考委員長	田村 智彦	横浜市立大学大学院医学研究科長 〃 大学院医学研究科免疫学教授
選考委員	滝澤 仁	熊本大学国際先端医学研究機構特別招聘教授
〃	津田 誠	九州大学大学院薬学研究院 ライフイノベーション分野教授
〃	西田 基宏	自然科学研究機構生理学研究所 生命創成探究センター心循環シグナル研究部門 教授
〃	真鍋 一郎	千葉大学大学院医学研究院長寿医学教授

(平成 30 年 4 月現在)

3. 科学技術啓発事業

(1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を11都府県で15回開催（第296回～第310回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況（*印は今年度の研究助成を受けられた若手研究者）

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第296回	開催日・場所	平成29年6月22日 北海道札幌手稲高等学校体育館
	テーマ	人工知能と音声情報処理 ～AIがあるなら話せばわかるッ～
	講師	小林 洋介* 室蘭工業大学大学院工学研究科助教
第297回	開催日・場所	平成29年7月15日 山口大学工学部応用化学実験室
	テーマ	電池のはなし～電池の中の高分子～
	講師	板岡 加成恵 山口大学大学院創成科学研究科 学術研究員
第298回	開催日・場所	平成29年7月22日 奈良県私立西大和学園
	テーマ	ゲノムから読み解くバクテリアの世界
	講師	古田 芳一* 北海道大学人獣共通感染症リサーチ センター 講師
第299回	開催日・場所	平成29年7月22～23日 パナソニックセンター東京
	テーマ	身近な食品から寄生虫をさがそう！
	講師	井上 信一* 杏林大学医学部感染症学講座 寄生虫学部門 講師
第300回	開催日・場所	平成29年7月26日 都立八王子東高等学校生物室 平成29年7月26日 自治医科大学神経脳生理学部門研究室
	テーマ	ウイルスを使って脳を見る・調べる・操作する
	講師	犬束 歩* 自治医科大学医学部生理学講座 助教
第301回	開催日・場所	平成29年8月17日 然林房
	テーマ	プラスチックで創る次世代エレクトロニクス
	講師	中林 千浩* 山形大学大学院 有機材料システム研究科助教
第302回	開催日・場所	平成29年8月19・20日 パナソニックセンター東京
	テーマ	素数ゼミの謎：進化物語の科学
	講師	吉村 仁* 静岡大学創造科学技術大学院教授 工学部数理システム工学科・工学専攻

(続き)

第 303 回	開催日・場所	平成 29 年 8 月 21 日 国立遺伝学研究所 中心体生物学研究部門研究室
	テ ー マ	細胞の中を可視化する最新のイメージング技術
	講 師	高尾 大輔 国立遺伝学研究所 分子遺伝研究系 中心体生物学研究部門助教
第 304 回	開催日・場所	平成 29 年 9 月 2・3 日 パナソニックセンター東京
	テ ー マ	光る魚で細胞を"見る" ～蛍光イメージングってなんだろう?～
	講 師	飯田 敦夫* 京都大学 再生医科学研究所助教
第 305 回	開催日・場所	平成 29 年 9 月 10 日 金沢大学サテライト・プラザ 金沢市西町教育研究館内
	テ ー マ	昆虫の行動のしくみを探る ～虫の脳では何が起きているのか～
	講 師	木矢 星歌* 金沢大学理工研究域自然システム学系 博士研究員
第 306 回	開催日・場所	平成 29 年 9 月 16 日 京都大学大学院理学研究科 北部構内 理学 6 号館 南棟 5 階 学生実験室
	テ ー マ	モノの色は何で決まる?
	講 師	齊藤 尚平* 京都大学大学院理学研究科准教授
第 307 回	開催日・場所	平成 29 年 10 月 18 日 大阪市立大学医学部付属病院 5 階講堂
	テ ー マ	神経科学の最前線
	講 師	北西 卓磨* 大阪市立大学医学研究科 神経生理学教室 講師
第 308 回	開催日・場所	平成 29 年 10 月 18 日 大阪府立大学工業高等専門学校
	テ ー マ	光の力学を使った新しいものづくり技術の挑戦
	講 師	道畑 正岐* 東京大学 先端科学技術研究センター 光製造科学部門 助教
第 309 回	開催日・場所	平成 29 年 11 月 22 日 千葉大学附属中学校理科室
	テ ー マ	個性や多様性はどうしたら共存できる?
	講 師	高橋 佑磨 千葉大学 大学院理学研究科 助教
第 310 回	開催日・場所	平成 29 年 12 月 9 日 まちなかキャンパス長岡 5 階交流ルーム
	テ ー マ	ネットが遅いのは誰のせい? ～インターネットの地図を描こう～
	講 師	渡部 康平* 長岡技術科学大学大学院工学研究科 助教

- (2) Japan Prize 受賞者による「Panasonic リスーピア大学」
過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを2日間にわたり4回開催した。

◆ Panasonic リスーピア大学開催状況

日付	講師・テーマ	
7月28日 (金)	第1部	
	講師	末松 安晴博士 (2014年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京工業大学栄誉教授
	テーマ	「光通信の面白さと社会～光ファイバー通信用 半導体レーザー～」
	第2部	
	講師	平野 俊夫博士 (2011年 JAPAN PRIZE 受賞) 量子科学技術研究開発機構理事長
	テーマ	医学から命を考える
7月29日 (土)	第1部	
	講師	藤嶋 昭博士 (2004年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京理科大学学長
	テーマ	「光触媒が未来をつくる～環境にやさしい技術～」
	第2部	
	講師	細野 秀雄博士 (2016年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京工業大学科学技術創成研究院 フロンティア材料研究所教授
	テーマ	「元素戦略と未来の材料 ～アンモニア合成触媒を例に～」

- (3) スtockホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣
スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和62年以来毎年2名の学生を派遣しており、平成29年については埼玉大学大学院理工学研究科の大塚美緒子氏及び北海道大学大学院 工学研究院の戸田賀奈子氏の2名を派遣しました。両氏は12月4日から1週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

平成30年1月30日に、KKRホテル東京において「2018年（第34回）日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し（3受賞者が出席）、国内・国外のプレス関係者（20媒体、39名）を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者へのグループインタビュー（国内媒体14社）を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開し、ライブ配信を行うなど等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

（掲載件数：国内媒体272件、海外媒体234件と過去最高を記録）。

(2) 事前レクチャーの実施

1月30日の受賞者発表記者会見に先立ち、秘密保持契約（NDA）を交わした一部のメディアに対して授賞業績の事前レクチャーを実施しました。このことにより
1)業績をより深く理解してもらうことで、記事が大きく、理解されやすいものになる。
2)本番の記者会見において、受賞者に対するより適確・有意義な質問につながる
3)審査部会として訴求したいポイントについてもより詳しく説明ができるなどの効果がありました。

(3) 雑誌への記事広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度を高めることを目的として「日経サイエンス」並びに日本学術会議が編集協力を行っている「学術の動向」に記事広告を掲載し、広くアピールを行いました。

(4) 海外広報活動強化

ニューヨークに拠点を置くPRエージェンシーと契約し、海外広報活動を開始。海外主要メディアに日本国際賞の意義、受賞者業績並びに授賞理由を解説する活動を展開した。

特にインターネット上で強い影響力を持つ「インフルエンサー」と呼ばれるメディアを招聘し、授賞式への参加、受賞者への取材、並びに財団に関する財団幹部との懇談などの場を提供し、Japan Prizeの活動を深く理解して頂いた。これらは、その後の効果的な発信につながった。

5. 管理部門

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果	
第 15 回 評議員会	2017 年 6 月 8 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 平成 28 年度事業報告案承認の件	
	2. 平成 28 年度決算報告案承認の件	
	3. 任期満了に伴う理事選任の件	
	4. 会長の位置付け変更とそれに伴う定款変更の件	
第 16 回 評議員会	2017 年 6 月 23 日 書面決議（評議員全員の同意書による）	
	1. 平成 28 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 平成 28 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 任期満了に伴う理事選任の件	承認
	4. 会長の位置付け変更とそれに伴う定款変更の件	承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果	
第 30 回 理事会	2017 年 6 月 8 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 平成 28 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 平成 28 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認
	4. 保有する株式に係る決議権の行使承認の件	承認
	5. 評議員へ提出する理事候補者承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	7. 専務理事選定の件（書面決議）	
	8. 評議員会へ提出する定款変更案承認の件	承認

(続き)

第 31 回 理事会	2017 年 6 月 23 日 書面決議（理事及び監事全員の同意書による）	
	1. 専務理事選定の件	承認
第 32 回 理事会	2017 年 11 月 8 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 2018 年(第 34 回)日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2019 年(第 35 回)日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認
	3. 次期(2019 年～2021 年)日本国際賞審査委員会委員承認の件	承認
	4. 評議員会へ上程する理事候補者承認の件	承認
	5. 評議員会へ上程する評議員候補者承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	7. 2018 年研究助成選考委員会委員承認の件	承認
第 33 回 理事会	2018 年 3 月 8 日 国際科学技術財団「会議室」	
	1. 平成 30 年度事業計画承認の件	承認
	2. 評議員会へ上程する評議員候補者承認の件	承認
	3. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
	4. 日本国際賞分野検討委員会委員長の選任の件	承認
	5. 日本国際賞分野検討委員会委員補充承認の件	承認
	6. 2018 年研究助成対象者承認の件	承認

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 30 年 6 月 7 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成 29 年度

Ⅱ 財 務 諸 表 等

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成29年度 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】資産の部				
現金預金	117,898,232	189,032,019	-71,133,787	
未収金	275,556	0	+275,556	
前払金	1,016,097	7,935,671	-6,919,574	
有価証券	100,040,000	0	+100,040,000	
流動資産合計	219,229,885	196,967,690	+22,262,195	
普通預金	2,507,637	11,923,037	-9,415,400	
定期預金	0	100,000,000	-100,000,000	
投資有価証券	18,844,832,900	16,391,552,000	+2,453,280,900	
基本財産合計	18,847,340,537	16,503,475,037	+2,343,865,500	
賞金基金普通預金	713,000	713,000	+0	
賞金基金有価証券	1,606,378,500	1,578,548,500	+27,830,000	
退職給付引当資産	66,043,680	64,343,680	+1,700,000	
特定資産合計	1,673,135,180	1,643,605,180	+29,530,000	
建物付属設備	4,352,999	4,818,954	-465,955	
什器備品	4,749,701	6,146,214	-1,396,513	
ソフトウェア	238,896	356,022	-117,126	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	16,179,340	16,179,340	+0	
保証金	10,000	0	+10,000	
その他固定資産計	25,990,236	27,959,830	-1,969,594	
固定資産合計	20,546,465,953	18,175,040,047	+2,371,425,906	
資産合計	20,765,695,838	18,372,007,737	+2,393,688,101	

【Ⅱ】負債の部				
未払金	103,513,104	119,842,744	-16,329,640	
預り金	1,689,497	989,863	+699,634	
賞与引当金	6,600,000	5,100,000	+1,500,000	
流動負債合計	111,802,601	125,932,607	-14,130,006	
退職給付引当金	66,043,680	64,343,680	+1,700,000	
固定負債合計	66,043,680	64,343,680	+1,700,000	
負債合計	177,846,281	190,276,287	-12,430,006	

【Ⅲ】正味財産の部				
寄附金	18,235,462,225	15,895,795,625	+2,339,666,600	
指定正味財産合計	18,235,462,225	15,895,795,625	+2,339,666,600	
〔基本財産への充当額〕	18,235,462,225	15,895,795,625	+2,339,666,600	
一般正味財産合計	2,352,387,332	2,285,935,825	+66,451,507	
〔基本財産への充当額〕	611,878,312	607,679,412	+4,198,900	
〔特定資産への充当額〕	1,607,091,500	1,579,261,500	+27,830,000	
正味財産合計	20,587,849,557	18,181,731,450	+2,406,118,107	
負債及び正味財産合計	20,765,695,838	18,372,007,737	+2,393,688,101	

平成29年度 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	89,773,155	71,940,905	+17,832,250	
基本財産受取配当金	262,500,000	262,500,000	+0	
基本財産運用益	352,273,155	334,440,905	+17,832,250	
特定資産受取利息	62,943,129	52,654,850	+10,288,279	
特定資産運用益	62,943,129	52,654,850	+10,288,279	
受取寄附金	24,000,000	26,001,538	-2,001,538	
流動資産受取利息	1,204	11,903	-10,699	
その他収益	59,026	0	+59,026	
雑収益	60,230	11,903	+48,327	
経常収益計	439,276,514	413,109,196	+26,167,318	
事業費	381,810,124	375,184,051	+6,626,073	
管理費	23,043,783	22,515,847	+527,936	
経常費用計	404,853,907	397,699,898	+7,154,009	
評価損益等調整前当期経常増減額	34,422,607	15,409,298	+19,013,309	
基本財産評価損益	4,553,300	1,952,800	+2,600,500	
特定資産評価損益	27,830,000	-148,858,500	+176,688,500	
基本財産売却損益	-354,400	0	-354,400	
評価損益等計	32,028,900	-146,905,700	+178,934,600	
当期経常増減額	66,451,507	-131,496,402	+197,947,909	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	0	21,036	-21,036	
経常外費用計	0	21,036	-21,036	
当期経常外増減額	0	-21,036	+21,036	
当期一般正味財産増減額	66,451,507	-131,517,438	+197,968,945	
一般正味財産期首残高	2,285,935,825	2,417,453,263	-131,517,438	
一般正味財産期末残高	2,352,387,332	2,285,935,825	+66,451,507	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	2,342,440,600	2,278,727,700	+63,712,900	
基本財産売却損益	-2,774,000	-571,030	-2,202,970	
当期指定正味財産増減額	2,339,666,600	2,278,156,670	+61,509,930	
指定正味財産期首残高	15,895,795,625	13,617,638,955	+2,278,156,670	
指定正味財産期末残高	18,235,462,225	15,895,795,625	+2,339,666,600	

【Ⅲ】正味財産期末残高

	20,587,849,557	18,181,731,450	+2,406,118,107	
--	----------------	----------------	-----------------------	--

平成29年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	7,534,414	6,803,788	+730,626	
奨励金	23,000,000	23,000,000	+0	
式典費	20,721,766	24,515,581	-3,793,815	
祝宴費	12,759,475	14,646,997	-1,887,522	
大道具保管料	1,036,800	1,036,800	+0	
給料手当及び賞与	57,749,327	56,803,624	+945,703	
福利厚生費	9,515,120	9,399,510	+115,610	
退職給付費用	3,440,000	2,992,800	+447,200	
諸謝金	6,863,030	7,693,973	-830,943	
旅費交通費	9,769,033	9,852,683	-83,650	
受賞者招聘旅費	7,644,126	2,658,234	+4,985,892	
滞在費	5,179,350	4,472,485	+706,865	
什器備品費	0	1,647,700	-1,647,700	
広報費	47,653,778	42,372,291	+5,281,487	
消耗品費	1,067,230	1,502,202	-434,972	
印刷製本費	1,577,541	1,757,151	-179,610	
通信運搬費	1,157,376	1,196,178	-38,802	
光熱水料費	210,916	227,358	-16,442	
借料及び損料	25,101,796	24,213,611	+888,185	
会議費	5,245,388	5,451,229	-205,841	
通訳料	442,152	483,842	-41,690	
雑役務費	18,718,557	17,868,334	+850,223	
調査委託費	12,842,964	12,334,256	+508,708	
雑費	777,208	1,085,006	-307,798	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	1,342,142	538,012	+804,130	
ソフトウェア減価償却費	92,530	262,301	-169,771	
事業費合計	381,810,124	375,184,051	+6,626,073	

平成29年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	9,401,053	9,247,101	+153,952	
福利厚生費	1,548,972	1,530,152	+18,820	
退職給付費用	560,000	487,200	+72,800	
諸謝金	3,804,390	3,110,320	+694,070	
旅費交通費	555,453	848,613	-293,160	
什器備品費	0	437,996	-437,996	
消耗品費	104,951	119,427	-14,476	
印刷製本費	18,451	4,536	+13,915	
通信運搬費	245,162	248,816	-3,654	
光熱水料費	56,066	60,436	-4,370	
借料及び損料	5,232,531	4,954,455	+278,076	
会議費	369,845	382,156	-12,311	
雑役務費	479,205	559,254	-80,049	
雑費	188,487	214,795	-26,308	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	356,771	143,015	+213,756	
ソフトウェア減価償却費	24,596	69,725	-45,129	
管理費合計	23,043,783	22,515,847	+527,936	
経常費用合計	404,853,907	397,699,898	+7,154,009	

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息				75,409,451	75,409,451	14,363,704	89,773,155
基本財産受取配当金				220,500,000	220,500,000	42,000,000	262,500,000
基本財産運用益	0	0	0	295,909,451	295,909,451	56,363,704	352,273,155
特定資産受取利息	62,943,129				62,943,129		62,943,129
特定資産運用益	62,943,129	0	0	0	62,943,129	0	62,943,129
受取寄附金	2,000,000			22,000,000	24,000,000		24,000,000
流動資産受取利息				60,230	60,230		60,230
雑収益	0	0	0	60,230	60,230	0	60,230
経常収益計	64,943,129	0	0	317,969,681	382,912,810	56,363,704	439,276,514
日本国際賞賞金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
顕彰品費	7,534,414				7,534,414		7,534,414
奨励金		23,000,000			23,000,000		23,000,000
式典費	20,721,766				20,721,766		20,721,766
祝宴費	12,759,475				12,759,475		12,759,475
大道具保管料	1,036,800				1,036,800		1,036,800
給料手当及び賞与	48,348,275	4,700,526	4,700,526		57,749,327		57,749,327
福利厚生費	7,966,148	774,486	774,486		9,515,120		9,515,120
退職給付費用	2,880,000	280,000	280,000		3,440,000		3,440,000
諸謝金	6,010,298	451,800	400,932		6,863,030		6,863,030
旅費交通費	7,917,825	1,106,737	744,471		9,769,033		9,769,033
受賞者招聘旅費	7,644,126				7,644,126		7,644,126
滞在費	5,179,350				5,179,350		5,179,350
広報費	47,653,778				47,653,778		47,653,778
消耗品費	997,263	29,986	39,981		1,067,230		1,067,230
印刷製本費	1,504,990	68,814	3,737		1,577,541		1,577,541
通信運搬費	1,015,594	53,525	88,257		1,157,376		1,157,376
光熱水料費	173,540	16,018	21,358		210,916		210,916
借料及び損料	21,430,991	1,864,660	1,806,145		25,101,796		25,101,796
会議費	5,168,069	20,993	56,326		5,245,388		5,245,388
通訳料	442,152				442,152		442,152
雑役務費	18,080,254	121,758	516,545		18,718,557		18,718,557
調査委託費	11,501,936	1,341,028			12,842,964		12,842,964
雑費	408,839	10,243	358,126		777,208		777,208
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	1,104,295	101,934	135,913		1,342,142		1,342,142
ソフトウェア減価償却費	76,133	7,027	9,370		92,530		92,530
事業費	337,859,183	33,977,492	9,973,449	0	381,810,124	0	381,810,124

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	9,401,053	9,401,053
福利厚生費					0	1,548,972	1,548,972
退職給付費用					0	560,000	560,000
諸謝金					0	3,804,390	3,804,390
旅費交通費					0	555,453	555,453
消耗品費					0	104,951	104,951
印刷製本費					0	18,451	18,451
通信運搬費					0	245,162	245,162
光熱水料費					0	56,066	56,066
借料及び損料					0	5,232,531	5,232,531
会議費					0	369,845	369,845
雑役務費					0	479,205	479,205
雑費					0	188,487	188,487
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	356,771	356,771
ソフトウェア減価償却費					0	24,596	24,596
管理費	0	0	0	0	0	23,043,783	23,043,783
経常費用計	337,859,183	33,977,492	9,973,449	0	381,810,124	23,043,783	404,853,907
評価損益等調整前当期経常増減額	-272,916,054	-33,977,492	-9,973,449	317,969,681	1,102,686	33,319,921	34,422,607
基本財産評価損益				4,553,300	4,553,300		4,553,300
特定資産評価損益				27,830,000	27,830,000		27,830,000
基本財産売却損益				-354,400	-354,400		-354,400
特定資産売却損益				0	0		0
評価損益等計	0	0	0	32,028,900	32,028,900	0	32,028,900
当期経常増減額	-272,916,054	-33,977,492	-9,973,449	349,998,581	33,131,586	33,319,921	66,451,507

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-272,916,054	-33,977,492	-9,973,449	349,998,581	33,131,586	33,319,921	66,451,507
一般正味財産期首残高	-1,416,200,524	-181,071,311	-73,486,257	3,796,480,065	2,125,721,973	160,213,852	2,285,935,825
一般正味財産期末残高	-1,689,116,578	-215,048,803	-83,459,706	4,146,478,646	2,158,853,559	193,533,773	2,352,387,332

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				2,342,440,600	2,342,440,600		2,342,440,600
基本財産売却損益				-2,774,000	-2,774,000		-2,774,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	2,339,666,600	2,339,666,600	0	2,339,666,600
指定正味財産期首残高				15,895,795,625	15,895,795,625		15,895,795,625
指定正味財産期末残高	0	0	0	18,235,462,225	18,235,462,225	0	18,235,462,225

Ⅲ. 正味財産期末残高	-1,689,116,578	-215,048,803	-83,459,706	22,381,940,871	20,394,315,784	193,533,773	20,587,849,557
-------------	----------------	--------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	-	-	-	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	-	-	-	100%	-	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	-	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	-	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1／3）

（平成29年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

i. 満期保有目的の債券

・該当するものではありません。

ii. その他の有価証券

・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。

・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

・平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法

・平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法

・無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

i. 退職給付引当金

・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。

ii. 賞与引当金

・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

（5）金融商品の状況に関する事項

i. 金融商品に対する取組方針

・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

ii. 金融商品の内容及びそのリスク

・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）、流動性リスクにさらされている。

保有する仕組債の簿価は4,480,711,400円である。

iii. 金融商品に係るリスク管理体制

・資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する

・市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

財務諸表に対する注記（2／3）

（平成29年度決算及び決算報告書に関する注記）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	11,923,037	2,230,584,600	2,240,000,000	2,507,637
	定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,182,552,000	2,246,338,300	2,554,557,400	2,874,332,900
	株式	13,209,000,000	2,761,500,000	0	15,970,500,000
	有価証券計	16,391,552,000	5,007,838,300	2,554,557,400	18,844,832,900
基本財産小計		16,503,475,037	7,238,422,900	4,894,557,400	18,847,340,537
特 定 資 産	普通預金	713,000	0	0	713,000
	有価証券(債券)	1,578,548,500	27,830,000	0	1,606,378,500
	賞金基金計	1,579,261,500	27,830,000	0	1,607,091,500
	退職引当資産	64,343,680	4,000,000	2,300,000	66,043,680
特定資産小計		1,643,605,180	31,830,000	2,300,000	1,673,135,180
基本財産・特定資産合計		18,147,080,217	7,270,252,900	4,896,857,400	20,520,475,717

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	2,507,637	1,912,625	595,012	0
	定期預金	0	0	0	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,874,332,900	2,263,049,600	611,283,300	0
	株式	15,970,500,000	15,970,500,000	0	0
	有価証券計	18,844,832,900	18,233,549,600	611,283,300	0
基本財産小計		18,847,340,537	18,235,462,225	611,878,312	0
特 定 資 産	普通預金	713,000	0	713,000	0
	有価証券(債券)	1,606,378,500	0	1,606,378,500	0
	賞金基金計	1,607,091,500	0	1,607,091,500	0
	退職引当資産	66,043,680	0	0	66,043,680
特定資産小計		1,673,135,180	0	1,607,091,500	66,043,680
基本財産・特定資産合計		20,520,475,717	18,235,462,225	2,218,969,812	66,043,680

財務諸表に対する注記（3／3）

（平成29年度決算及び決算報告書に関する注記）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	2,601,580	4,352,999
什器備品	9,587,693	4,837,992	4,749,701
ソフトウェア	585,630	346,734	238,896
固定資産合計	17,127,902	7,786,306	9,341,596

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	64,343,680	4,000,000	2,300,000	66,043,680
賞与引当金	5,100,000	6,600,000	5,100,000	6,600,000
引当金合計	70,623,680	10,600,000	7,400,000	72,643,680

6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

附属明細書

(平成29年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

平成29年度 財産目録

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	117,898,232
現金	現金手持有高		200,038
普通預金	住友信託銀行東京営業部		49,073,266
			68,624,928
仮払金			275,556
前払金	受賞者招聘旅費		1,016,097
有価証券			100,040,000
流動資産合計			219,229,885
普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	2,507,637
定期預金	住友信託銀行東京営業部	運用益の内、84%を公益目的事業の財源とし、16%を法人会計の管理費用の財源としています	0
有価証券			18,844,832,900
債券	円建外債及びびゅう円債 17銘柄		2,874,332,900
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		15,970,500,000
基本財産合計			18,847,340,537
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	713,000
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業の財源としています	1,606,378,500
債券	円建外債及びびゅう円債 11銘柄		1,606,378,500
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	66,043,680
特定資産合計			1,673,135,180
建物付属設備	間仕切他 計 6点	公益目的保有財産	4,352,999
什器備品	応接セット他 計 15点		4,749,701
ソフトウェア	データソフト他 計 3点		238,896
電話加入権	電話回線 5回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		16,179,340
保証金			10,000
その他固定資産合計			25,990,236
固定資産合計			20,546,465,953
資産合計			20,765,695,838
【Ⅱ】負債の部			
未払金	日本国際賞賞金	事業活動に伴う短期債務	100,000,000
	社会保険料財団負担分他		3,513,104
預り金	源泉所得税預り分	事業活動に伴う短期債務	299,020
	健康保険料預り分		474,417
	厚生年金保険料預り分		753,960
	市区町村民税預り分		162,100
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	6,600,000
流動負債合計			111,802,601
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	66,043,680
固定負債合計			66,043,680
負債合計			177,846,281
【Ⅲ】正味財産の部			
正味財産合計			20,587,849,557
負債及び正味財産合計			20,765,695,838